

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 運営費交付金		担当部局	鉄道局 海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～(助成勘定) 平成18年度～(海事勘定)		担当課室	財務課 船舶産業課		課長 高原 修司 課長 今出 秀則		
会計区分	一般会計		施策名	29 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 44 技術研究開発を推進する(海事勘定)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウを国に代わって保有する(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	271	269	257	252	242	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	271	269	257	252	242	
	執行額	271	269	257				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	用途が人件費及び物件費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	用途が人件費及び物件費であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)	
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	192	185	経費の削減に向けた取組による減				
	物件費	59	57					
	計	252	242					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	中期目標期間(5年間)において15%程度の予算の縮減を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		中期目標期間(5年間)において15%程度の予算縮減の達成のため、引き続き経費削減に努力すべき。特に、国や他の独法より割高な経費の削減を推進すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チーム所見を踏まえ、引き続き人件費などの削減に向けた取組を実施することとし、縮減を図った(約9百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省
257百万円

(中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可)

補助

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
257百万円

(中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施)

B.助成勘定
247百万円

(中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施)

C.海事勘定
9百万円

(中期計画に従って高度船舶技術開発等業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	209			
物件費	一般管理費	60			
物件費	業務経費	2			
計		271			
(*)271百万円には海事勘定の自己収入14百万円を含む。			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	187			
物件費	一般管理費	60			
計		247	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	22			
物件費	業務経費	2			
計		23			
(*)23百万円には海事勘定の自己収入14百万円を含む。			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0